

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H27	多様な教育ニーズに対応した良好な教育環境の維持を目的として設定		
活動指標	指標	a	適正な維持管理	b		c		d
	数値	目標	—	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
良好な教育環境の維持		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 適正な維持管理		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入・共同購入を検討する。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

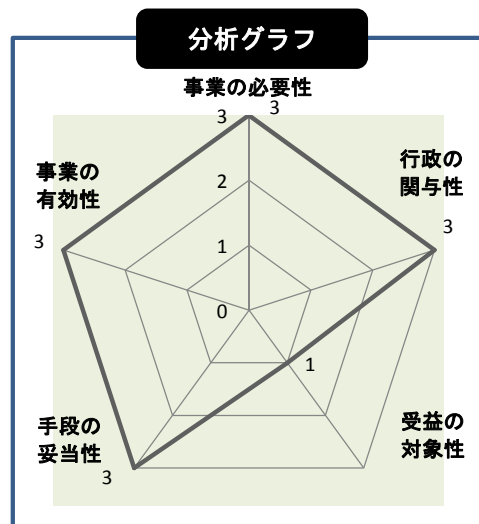
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		136,747	82,861	89,275	100,049
うち経常経費		136,747	82,861	85,399	97,761
財源内訳	国費	40,900			
	県費				
	市債				
	その他	836	1,184	805	638
	一般財源	95,011	81,677	88,470	99,411
うち経常		95,011	81,677	84,593	97,123
事業費に係る人件費		14,015	14,190	14,169	14,384
事業費に係る人役		3.20	3.30	3.30	3.30

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管理備品等の共同購入や委託業務の発注見直し、電気料の節約など経常経費の節約に努めるが概ね前年並みを予定している

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必ず必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 対象校が限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減を図りつつ、引き続き適正な運営を行うこと。